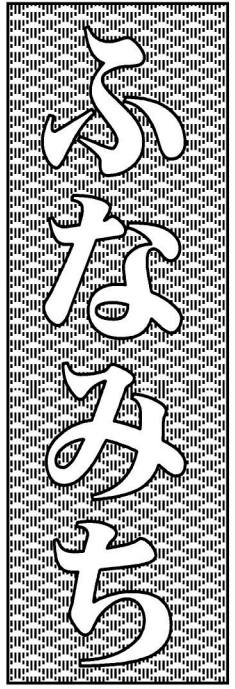


# 第82回 県本部定期大会

## 新役員体制でスタート



2020年  
9月30日(水)  
第3514号

船橋市役所  
職員労働組合  
発行責任者  
青木 賀一  
編集責任者  
黄木 祥久子  
Tel.047(436)3093  
fax(436)3091  
Eメール  
f-kumiai@alpha.  
ocn.ne.jp

9月26日、自治体福祉センターにおいて自治労連千葉県本部第82回定期大会が開催されました。議決については書面決議とし、当日はWeb参加も含めて、県内自治体組合の代表が参加し、意思統一が行われました。

「コロナ禍だからこそ、人員増を求めよう！」

県本部大会意思統一会議には、船橋市職労より、青木中央執行委員長と神書記次長が参加、現県本部副委員長の黄木（市職労書記長）、現県本部中央執行委員の松山（市職労副委員長）の4人が参加しました。



冒頭竹内県本部委員長より、「昨年の台風災害やコロナ禍で、自治体が現業職員をはじめ、正規職員を削減してきたことが、今回の長時間労働や応援体制による過密労働を招いている。市原市では、昨年の台風災害で重機があるのに、稼働させる現業職員がいなかったため支援が出来ないなどの問題が発生した。この自治体でも、正規職員不足が常態化している。コロナ禍だからこそ人員増を求めていく必要がある」との挨拶がありました。議案の議決はすでに書面にて可決されているので、当日は、秋季年末闘争方針の提案が県本部よりありました。「人事院勧告が異例の10月勧告と予想される中、越年を視野に入れた闘いが求められている。県内の意思統一を図り、頑張りましょう」と黄木川県本部書記長より提案がありました。



Web発言も含めて発言12本

船橋市職労の代表で神代議員が発言しました。

「コロナ禍の中で、市民に負担を強いる『行財政改革』が行われている。それに対して、市民から1万8,000筆以上の署名が提出された。市職労でも『市民と職員の学習フォーラム』を開催し、市民と一緒に船橋の行財政改革が市民に与える影響について考えていきたい。」

「コロナ対応では、2回の要求書を提出し、保健所をはじめとした長時間残業の軽減や職員の感染予防、衛生用品の確保、在宅勤務時の対応などについて協議してきた。職員アンケートを取り、それに基づき市長懇談を実施した」などの発言がありました。

他の自治体からの発言では、「この間の運動で、児童相談所が2力所増設されることになったが、必要な人員を確実に配置させていくことが重要」（県職労）

「コロナ禍で、組合主催のイベント等が全て中止になった。来年度の新人職員向けイベントや組合説明会など、どのようなことが出来るのか模索している。組織強化と次世代育成が順調に進み、組合活動が活発に行われることが出来れば、必ず要求前進に結びつく」（市原市職労）

「昨年の台風災害の検証も出ていない中で、コロナ禍で、事務職員の療養休暇が増えている。夏季交渉では、過重労働の改善、女性差別の解消、保育所の働き方改革、会計年度任用職員の賃金・労働条件の改善がテーマとなり闘ってきた」（匝瑳市職労）

「勝浦市では、中国武漢市からの新型コロナウイルス感染症の恐れがある帰国者を受け入れてきた。はじめは、国・県で対応するとしていたが、1日も立たないうちに市職員の派遣が決まり、当時まで情報不足し、組合員の安全性が担保されない中スタートしていった。今後は、労働衛生環境の改善など、新しいルール作りもテーマの一つとして活動していきたい」（勝浦市職労）

「夏季休暇削減提案が出され、アンケートを取ったら、84%が『削減すべきでない』との回答だった。この闘いで、職場を基礎に職員の声を結集して、最後まで諦めずに運動すること、そして組織拡大が必要なことを痛感した」（野田市職労）

大会の最後に新旧役員紹介が行われ、黄木県本部副委員長が退任し新たに、松山県本部副委員長、神中央執行委員が承認されるなど、新たな執行体制でのスタートが切られました。



Web参加の面々



# 運転免許証のデジタル化

## ◆運転免許証のデジタル化推進とは

9月16日菅政権が発足し、行政のデジタル化が加速しています。

コロナ禍が続く今年6月、国と地方の行政デジタル化を促進することを目的とした政府の作業部会で当時官房長官であった菅総理が「運転免許証をはじめとする各種免許証や国家資格のデジタル化」を表明しました。

これを受け9月に就任した国家公安委員長は就任記者会見で首相から強い指示があったとして運転免許証のデジタル化推進を表明しました。

免許証は約8千万人が持つ最も普及した身分証のことですが、これがデジタル化することはどうということ



でしょうか。ITと運転免許証の連結という意味ではすでに現在の運転免許証はICカード化されています。

デジタル化推進とは前日経産省が発表していた「スマホで身分証明」を指すと思われていました。

しかし所管する警察庁の考えは違うようで、運転免許証の情報をマイナンバーカードのICチップに登録する方法を考えているようです。

## ◆マイナンバーカードとの一体化で見えて来るもの

運転免許証とマイナンバーカードを一体化するには、交通取り締まりにあたる現場のために、データを読み取る機器を全国の警察に配備する必要がありますが、セキュリティー対策でも、電子データの不正利用とサイバー空間での悪用が懸念されますし、外見からでは免許の有効期限や運転条件などが示されないマイナンバーカードとの一体化は警

察官も疑問を呈しています。

例えば、配送会社やタクシー会社なら、採用の際大型や二種運転免許を持っていないかどうか確認が不可欠ですが、同カードへ一体化されれば、読み取り装置が必要になり、その際、不必要な個人情報まで抜き取られたりしないか。その防止策も考えないといけません。

金融機関の口座など今後さまざまな個人情報も付けられていけば、警察にとっては捜査に便利かもしれませんが、情報漏洩が懸念されます。新型コロナ対策の給付金申請に便利だとマイナンバーカード発行を促すなど様々な手をつくしても一向に普及が進まないマイナンバーカードとの一体化により、事実上強制的に取得させようという政府の思惑で、警察と同カードの結びつきは、監視社会を招く恐れもあります。

またマイナンバー制度は徴税、社会保障などの手続きに使用するものとして「利便性」「効率化」を掲げ始めましたが、オンラインでの詐欺や他人への

成りすまし犯罪が横行して社会問題化している現状です。

個人情報保護の観点で疑問が残るカードを、コロナ禍の中で持たざるを得ない状況に持っていこうという流れは看過できません。



## ◆自治体システムの標準化

首相は25日、行政デジタル化推進に関する政府の作業部会で、2025年度末を目標に自治体システムの標準化を進めると表明しました。

税や福祉などのシステムに関する標準仕様の作成を急ぎ、行政デジタル化の他、マイナンバー制度の活用など三十三項目の課題を検討

しています。この検討課題には、マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載することや、運転免許証のデジタル化、カードの発行を担う地方公共団体情報システム機構の体制強化などが含まれています。

今後、この自治体システムの標準化がどのように進むのか、注視する必要があります。(一部東京新聞より引用)

## 組合の自動車共済

# 秋冬Come onキャンペーン はじまります!

組合員のための自動車保険「自動車共済」の新規加入キャンペーンを実施します(組合員対象)。今回は抽選でウイルス感染対策グッズをプレゼント。今の保険の満期が近い方、車を買換えようと思っている方、保険を見直してみませんか。

### <自動車共済のいい所>

- 団体割引が15%
  - 24時間安心の事故対応
  - 充実したロードサービス
- もちろん今の保険の等級もそのまま引き継げます。まずは見積もりを。

### <見積もりに必要なもの>

- ①ご加入の自動車保険の満期案内(等級、年齢条件等契約内容のわかるもの)か保険証券
  - ②車検証のコピー
- 見積もり特典: マイクロファイバー洗車タオルプレゼント

★対象期間 2020年10月1日~2021年1月31日まで

### ★賞品

- 1等: 体温計(omron製) 10名様
- 2等: 不織布マスク 20名様
- 残念賞: ビオレu手指の消毒液

\*自動車共済の自動車共済関東が担当する全ての組合が対象です。  
お問い合わせは  
船橋市役所職員労働組合 TEL047-436-3093 まで